

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,152百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載している。

## （セグメント情報等）

## 1 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しているため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は「電気事業」セグメントにおいて1,008百万円減少し、セグメント損失が同額減少している。

なお、電気事業以外の報告セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,367,610	67,039	61,151	12,283	1,508,084		1,508,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	97,517	35,811	15,026	150,283	150,283	
計	1,369,537	164,557	96,963	27,310	1,658,368	150,283	1,508,084
セグメント利益又は損失( )	199,995	4,779	6,628	3,145	185,442	587	184,854
セグメント資産	3,962,355	312,340	146,244	155,274	4,576,215	148,121	4,428,093
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	211,074	12,059	19,066	5,266	247,467	2,996	244,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,856	20,231	21,432	11,679	247,199	3,237	243,962

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額587百万円及びセグメント資産の調整額 148,121百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,406,218	65,997	60,732	12,970	1,545,919		1,545,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,121	94,637	33,849	14,310	144,918	144,918	
計	1,408,339	160,634	94,581	27,281	1,690,837	144,918	1,545,919
セグメント利益又は損失( )	312,666	2,578	7,600	2,477	300,010	581	299,428
セグメント資産	4,053,317	325,456	141,469	149,749	4,669,992	143,479	4,526,513
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	180,189	10,241	18,716	6,358	215,505	2,770	212,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,668	9,662	17,421	1,528	184,281	2,985	181,295

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額581百万円及びセグメント資産の調整額 143,479百万円は、セグメント間取引  
消去である。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

## 2 関連情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31  
日まで)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

#### 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載  
を省略している。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31  
日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

## 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31  
日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

「その他の事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に九州メンテナンス株式会社の株式を追加取得したことにより重要な負ののれんが発生している。なお、当該事象による負ののれん発生益(営業外収益)の計上額は、当連結会計年度においては2,470百万円である。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,840.37円	1,141.13円
1株当たり当期純損失( )	351.80円	702.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	888,131百万円	557,799百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,735百万円	18,114百万円
(うち少数株主持分)	(17,735百万円)	(18,114百万円)
普通株式に係る純資産額	870,396百万円	539,684百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	472,948千株	472,937千株

## (2) 1株当たり当期純損失( )

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純損失( )	166,390百万円	332,470百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失( )	166,390百万円	332,470百万円
普通株式の期中平均株式数	472,968千株	472,942千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。